

# イングランドにおけるグラマ・スクール設立の動向

— 一五〇一〜一六六〇 —

菅 原 未 宇

キーワード

寡婦 教育革命 チャリティ 都市エリート ロンドン

はじめに

エリザベス一世治世、初期ステュアート朝期のイングランドにおいて「教育革命」が起きた。すなわち、より多くの学校が設立され、それらの学校で働く教師の数が増え、大学に進学する学生の数も増加した。およそ半世紀前にストーンが唱えたこの「革命」<sup>①</sup>に関しては、識字率の向上を樂觀視している、革命的变化と言うよりは一五世紀以来の漸進的変化の延長として見るべきだ、などの批判がこれまでに<sup>②</sup>なされてきたが、当該時期に教育施設の量的拡充があったという点では、おおむね意見が一致している<sup>③</sup>。

そうした教育拡大の動向を数量的に分析する試みの嚆矢となったのはジョーダンのチャリティに関する研究である。彼はロンドン、ブリストルそのほかイングランドの八つの州について大司（主）教管区裁判所を初めとする各種裁判所で検認された遺言書や教区、自治体史料などを可能な限り渉猟し、各種チャリティに振り向けられた遺贈と生前贈与の合計金額を種別、贈与者の社会層別に算出した。その中で一四八〇年から一六六〇年の間に行われた大学や奨学金、学校などに関する贈与についてもそれぞれ一〇年ごとの金額が示されている<sup>④</sup>。このように教育も含めたチャリティ全般の動向を統計的に提示した点で画期的なジョー

ダンの研究であつたが、算出された金額が同時代のインフレの影響を考慮していないとの批判を後に受けた。ジョーダンのデータの妥当性については議論が分かれるが、少なくとも通時的な分析にそのまま用いることはできない。またジョーダンは分析時期に設立された学校の総数も計上しているが地域が網羅的でない、時代的变化が分からないなどの問題点がある<sup>⑥</sup>。

これに対し、クレッシはケンブリッジ大学への入学者数、イングランド、ウェールズにおける学校の設立数を指標として用いることで、教育拡充の包括的、長期的動向を把握しようとした。このうち学校の設立数に関しては、一八六七―八年の下院における学校調査委員会報告に基づいて一六、一七世紀の一〇年ごとの動向を示した<sup>⑦</sup>。しかしながらクレッシの数値は一旦設立された学校の閉鎖、すなわち修道院やチャントリ、フラタニティ解散に伴う付属学校の閉鎖を考慮に入れていないため、教育拡充の程度を過大に評価する危険性がある。この点に関して宗教改革と教育の展開との関連性、とりわけエドワード六世期のチャントリ解散がどんなインパクトを持ったのかについては、実に一九世紀末から研究者の議論の対象となってきた。当時一般に信じられた「学校普及の創始者」というエドワード六世のイメージに疑義を唱えたのは、教育史家兼実務家

のリーチである。彼はチャリティ委員会の調査に従事する過程で、多くの学校が宗教改革よりもはるか以前に設立されていたことを突き止めた。エドワード六世はそうした中世来の充実した教育体制をチャントリ解散法によってむしろ破壊したと主張したのである。これに対しアーチャを初めとするその後の研究は、修道院やチャントリから実質上独立していたために、少なくとも学校が解散時に巻き添えにならず生き延びたこと、それまで人々の寄進を集めていた施設が解散された結果、チャリティの代替の受け皿の一つとして学校設立が促進されたことを主張している<sup>⑧</sup>。学校設立数だけでなく、閉鎖やその後の再設立を含めた動向を長期的に把握することで、教育拡充の程度をより正確に検討し、宗教改革が教育の展開に与えた影響を検証する必要があるだろう。

さらに、クレッシのデータには、学校設立の推進主体が明らかにされないという憾みがある。彼の研究の主眼が識字率をはじめとする教育発展の成果の検証にあるため、誰がどのような意図を持って教育の拡充に貢献したのかというジョーダンにあつた視点が抜け落ちてしまっているのである。

これら研究史上の課題を踏まえ、本論文では一五〇一年から一六六〇年までのグラマ・スクール設立の動向を再検

討する。チャントリ解散法の影響が問題とされてきたエドワード六世期、「教育革命」の時代として主張されたエリザベス、初期ステュアート朝期とその前後の時代の変化、連続性を明らかにしたい。さらに設立の原動力となった社会層と彼らが抱いていた意図について説明することを目指す。第一章ではまず、当該期の一〇年ごとの学校設立数と閉鎖や再設立を含めた累積の学校数、地理的な展開を検証する。また各社会層が設立にどの程度寄与したのか、その時系列的変化を分析する。第二章では、学校設立の主要なエージェントである王権と都市民について、どのような思惑で設立を行ったのかを論じる。後者について、学校設立も含めた都市民によるチャリテイの動機について概観する。第三章では、ロンドン市民の寡婦、アリス・オーウェンによるチャリテイと学校設立の事例を分析する。アリスの学校設立についての思惑を説明するとともに、アリスの事例を通じて都市民による学校設立が持っていた特徴を検討したい。

史料として、クレッシの用いた一八六七―八年の学校調査委員会報告<sup>10)</sup>に加え、ヴィクトリア・カウンティ・ヒストリ、個別の学校史<sup>11)</sup>、そのほかいくつかの先行研究を参照し、年号等の情報が食い違う場合はより新しい文献のものを採用した。アリス・オーウェンの贈与については、カンタベ

リ大主教管区裁判所検認の遺言書、そして学校と救貧院の信託先となったロンドン醸造屋カンパニの史料を用いる。

具体的な分析に入る前に、本稿で議論する対象を明確にするため、ここで同時代の学校のあり方について概観したい。当該期の学校は大別して基金立学校とそれ以外の私塾に分けられる。基金立学校はチャリテイによって設立され、学校の使用目的のために永続的に敷地、建物が供与され、贈与された基本財産から得られる収入、多くは地代を財源に維持、運営がなされていた<sup>12)</sup>。基本財産を信託され学校の維持、管理に当たったのは大聖堂、修道院、チャントリなどの宗教施設やギルド、都市自治体など世俗の団体、あるいは設立者により任命された管財人によるものなど様々であった<sup>13)</sup>。基本財産の収入から教師の給与が一定額支払われるためしばしばフリー・スクールと呼ばれ、決められた人数の学生からは授業料を徴収しないことが通例だったが、一部学校では教科書代などの形でそうした学生にも負担を求める場合があった<sup>14)</sup>。カリキュラムはラテン語の教育が基本となるが、アルファベットの綴り方や英語の基本的な読み書き、算術、歌などを合わせて教えたり、あるいはラテン語は全く教えず、初歩だけの学校もあった<sup>15)</sup>。学校の呼称にグラマが入っていない例もあるが、本論文では設立者の規定でラテン語がカリキュラムに盛り込まれている全ての

## イングランドにおけるグラマ・スクール設立の動向(菅原)

学校をグラマ・スクールと呼ぶ。現職教師ジョン・ブリングリが一六二二年に現実との差を嘆いたように、理論上はグラマ・スクールはラテン語を教育し大学への進学準備をさせる場所と考えられていた。

一方、私塾は教育の対価に授業料を取って成り立つもので、カリキュラムは教師の能力と顧客のニーズに合わせてABCからラテン語、算術、外国語など様々になり得た。特定の教室を持たず、別の仕事の片手間に行われることもしばしばであった。

ここまで同時代の学校のあり方を概観したが、私塾はその性質上設立や閉鎖の時点が不明なことが多く、またラテン語以外の科目を教える学校は当局の監視から漏れ記録に残らない傾向が強い。長期の時系列分析を行うという目的に照らし、高確度で存在時期が確定できるという点を重視して、本稿では基金立のグラマ・スクールに分析対象を限定する。すなわち以下で示される学校数は控え目な、考慮得る最小限のものであることに留意が必要である。

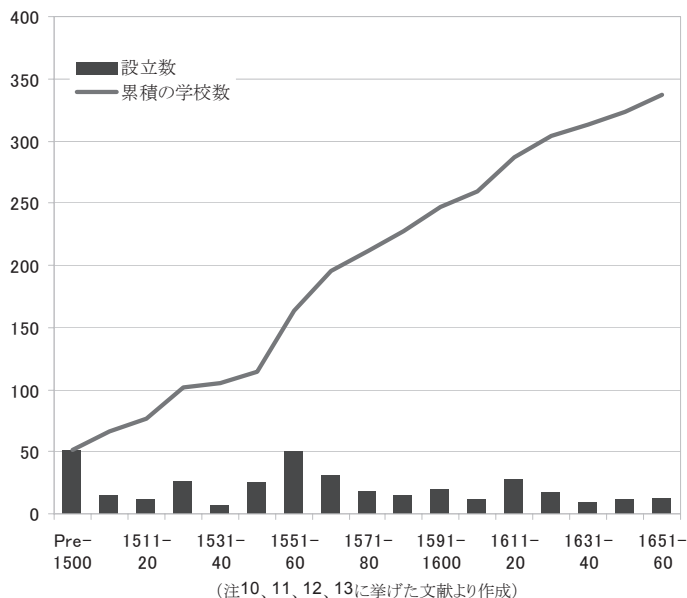
### 一、グラマ・スクール設立の動向

#### 一時系列的・地理的展開

一五〇一年から一六六〇年の間、イングランドとウェー

ルズでは三〇八のグラマ・スクールの設立または再設立が確認できる。一五〇〇年以前に設立され、当該期に存続、あるいは閉鎖の時点が確認できるグラマ・スクールの数は五一校ある。閉鎖されその後の再設立もされなかったのは二二校である。その結果、一六六〇年時点のグラマ・スクールの数は累計で三三七校にのぼった。【表一】は一五〇一年から一六六〇年までの一〇年ごとの学校数の総計と、学校設立数の推移を表したものである。当該期間中の学校数が着実に増加していることは一見して明らかであるが、例外は一五三一年から一五五〇年までの二〇年間である。原因は一五三〇年代後半の修道院解散、そして一五四〇年代後半のチャントリやフラタニティの解散に伴う学校閉鎖に求められよう。一五四一年から一五五〇年の間には実に一六のグラマ・スクールが閉鎖を余儀なくされており、とりわけ後者の影響は大きかったと言える。ただ同時期には学校の設立数も二五を数え、閉鎖分を埋め合わせていることにも留意すべきである。次の二〇年間は、最もグラマ・スクールの設立がなされた期間である。設立数は一五五一年から一五六〇年に五〇、一五六一年から一五七〇年にかけては三一で、それぞれ当該期間中の一位と二位を記録している。この時期は新設に留まらず、修道院、チャントリ、フラタニティ解散によって閉鎖に追い込まれた学校の再設

【表1】1501年から1660年までのグラマ・スクール設立数と累計校数



立がそれぞれ九校、二校と目立つのも特徴である。その後一六三〇年に至るまで、一〇年ごとのグラマ・スクールの新設数は一〇を下回ることなく、中でも一六一一年から一六二〇年には二八校が設立され、第二のピークを迎える。一六三〇年以降、ペースは緩やかになるものの、一六六〇年に至るまで学校数は増加を続けた。

これまでの分析から、さしあたり以下の三点が指摘できるであろう。第一に、宗教改革に伴うとりなしの施設、とりわけチャントリとフラタニティの解散は少なくない数の学校の閉鎖という形で教育の供給に短期的なダメージを与えたが、同時期、そしてその後の二〇年間の再設立も含めた学校設立のブームによって埋め合わされたということ。第二にエリザベス治世、初期ステュアート朝期を通じて学校数は一貫して増加するが、その動向は平坦なものではなく一六一一年からの一〇年間に二度目の設立のピークを迎えたこと。第三に一五〇〇年以前に設立が確認できるグラマ・スクールは五一校と無視できない多さであるが、一方で一五五一年から一五六〇年にかけてのわずか一〇年間の設立数が五〇であることに示されるように、一六世紀後半から一七世紀前半にかけての教育施設の拡充は、量的にそれ以前の時代とは異なったペースで進展をしたことである。

【表2】学校設立の地域的分布\* 1501-1660

年	設立数	Lon	南東	%	東	%	中	%	南西	%	西	%	北	%	ウェ	%
Pre-1500	51	2	10	24	10	20	6	12	5	10	10	20	8	16	0	0
1501-10	15	0	3	20	4	27	2	13	1	7	1	7	4	27	0	0
1511-20	11	0	3	27	1	9	1	9	1	9	2	18	3	27	0	0
1521-30	26	2	6	31	1	4	0	0	2	8	5	19	10	38	0	0
1531-40	7	2	0	29	2	29	1	14	1	14	1	14	0	0	0	0
1541-50	25	0	2	8	6	24	3	12	4	16	4	16	5	20	1	4
1551-60	50	5	10	30	6	12	6	12	5	10	9	18	9	18	0	0
1561-70	31	2	4	19	4	13	3	10	3	10	3	10	10	32	2	6
1571-80	18	1	6	39	1	6	5	28	0	0	1	6	3	17	1	6
1581-90	15	0	5	33	1	7	4	27	0	0	1	7	4	27	0	0
1591-1600	20	1	2	15	1	5	3	15	1	5	5	25	6	30	1	5
1601-10	12	0	2	17	1	8	1	8	1	8	1	8	5	42	1	8
1611-20	28	5	6	39	1	4	1	4	0	0	4	14	10	36	1	4
1621-30	17	1	3	24	1	6	3	18	3	18	5	29	1	6	0	0
1631-40	9	0	3	33	0	0	0	0	1	11	3	33	1	11	1	11
1641-50	11	0	3	27	1	9	1	9	0	0	2	18	4	36	0	0
1651-60	13	0	3	23	0	0	0	0	2	15	3	23	4	31	1	8
計	359	21	71	26	41	11	40	11	30	8	60	17	87	24	9	3

\* 地域はラパポートによる16世紀中葉ロンドン市民の出身州分析の区分に従った。

Lon = ロンドン(ここではセント・ポールズ教会から10マイル四方) / 南東部 = エセックス、オクスフォードシャー、ケント、サセックス、サリ、バークシャー、バッキンガムシャー、ハートフォードシャー、ハンブシャー、ミドルセックス / 東部 = ケンブリッジシャー、サフォーク、ノーフォーク、ハンティンドンシャー、ベドフォードシャー、リンカンシャー / 中部 = ウォリックシャー、ダービシャー、ノーサンブトンシャー、ノッティンガムシャー、ラトランド、レスタシャー / 南西部 = ウィルトシャー、コーンウォール、サマセット、デヴォン、ドーセット / 西部 = ウスタシャー、グロースタシャー、シュロップシャー、スタッフォードシャー、チェシャー、ヘリフォードシャー、モンマスシャー / 北部 = ウェストモアランド、カンバランド、ダラム、ノーサンバランド、ヨークシャー、ランカシャー / ウェ = ウェールズ諸州

(Rappaport, *Worlds*, pp. 78-79. 注10、11、12、13に挙げた文献より作成)

次に、こうしたグラマ・スクールの設立が地理的にどのような展開をしたのか検討したい。【表二】はグラマ・スクールの地域別の設立数と全体に占める割合、その一〇年ごとの動向を示したものである。ロンドンを含めたイングランド南東部は一五〇〇年以前においても、また本稿の分析時期を通じて高い割合を維持している。一六世紀になり本格化した北部での学校設立は分析時期を通じておおむね活発であり、一六六〇年時点で南東部に比肩する校数となった。ミッドランド、南西部での学校設立数は他地域に比べ低い割合で推移するが、前者は一六世紀後半、後者は一六世紀中葉に設立のピークを迎える。西部は一七世紀に入ってから設立の多さが特徴的で、一六六〇年時点で南東部、北部に次ぐ校数となった。対照的に東部は一六世紀前半までの設立数が二四校と一六世紀後半以降の設立数を上回る唯一の地域である。他地域での一六世紀後半以降の学校設立増の結果一六六〇年の校数は、南西部に依然勝るものの、一五〇〇年の時点では拮抗していた西部、

北部に水を開けられた。併合前には継続的なグラマ・スクールの存在が確認できないウェールズ諸州<sup>(23)</sup>においては、相対的な割合は少ないものの散発的な設立によって徐々に校数が増加した。

ここまでの分析からグラマ・スクール設立の地域的動向は以下のようにまとめられる。一五世紀までに一定の学校供給があった人口の多いロンドン、ノリッジ、ブリストル<sup>(24)</sup>を擁する南東部、東部、西部のうち、南東部では当該期を通じて多数のグラマ・スクール設立が行われる一方、東部における学校設立のペースは他地域でのそれが活発になる一六世紀後半以降緩やかなものであった。ロンドンから比較的距離の離れた地域においても、北部では当該期を通じて、南西部では一六世紀中葉、ミッドランドでは一六世紀後半、西部では一七世紀前半とピークはそれぞれ異なるものの学校設立が盛んになされ、一五〇〇年時点で遅れをとっていた東部に迫る、あるいはそれより多くの学校が存在するようになった。換言すれば、一六世紀後半から一七世紀前半の教育施設の拡充は、それまで学校の比較的少なかった地域における学校設立を伴い、その結果イングランドの各地に一定数のグラマ・スクールがある状況を創出したといえるだろう。

【表3】 設立者層別の設立数 1501-1660

年	設立数	王 %	領主 %	聖職 %	市民 %	他 %	不明 %
Pre-1500	51	1 2	1 2	12 24	4 8	1 2	32 63
1501-10	15	0 0	0 0	1 7	5 33	1 7	8 53
1511-20	11	0 0	2 18	2 18	1 9	0 0	6 55
1521-30	26	0 0	1 4	7 27	2 8	1 4	15 58
1531-40	7	0 0	1 14	1 14	4 57	0 0	1 14
1541-50	25	10 40	2 8	4 16	2 8	1 4	6 24
1551-60	50	23 46	2 4	4 8	10 20	3 6	8 16
1561-70	31	11 35	4 13	4 13	6 19	4 13	2 6
1571-80	18	4 22	4 22	0 0	4 22	1 6	5 28
1581-90	15	3 20	2 13	4 27	4 27	0 0	2 13
1591-00	20	2 10	3 15	2 10	9 45	0 0	4 20
1601-10	12	2 17	0 0	0 0	4 33	2 17	4 33
1611-20	28	1 4	5 18	3 11	12 43	1 4	6 21
1621-30	17	0 0	5 29	6 35	2 12	0 0	4 24
1631-40	9	1 11	2 22	1 11	2 22	1 11	2 22
1641-50	11	0 0	0 0	3 27	2 18	2 18	4 36
1651-60	13	0 0	2 15	1 8	7 54	0 0	3 23
計	359	58 16	36 10	55 15	80 22	18 5	112 31

(注10、11、12、13に挙げた文献より作成)



## 二 学校設立者の社会層とその変化

こうしたグラマ・スクールの設立は誰が行っていたのか。【表三】は、本稿の分析対象である一六六〇年以前に設立された三五九のグラマ・スクールを設立者の種別に分類し、それぞれの一〇年ごとの設立数をまとめたものである。右端の項目で「不明」とした計一一一校についてはそのほとんどが設立者の素性の分からないものであるが、異なる複数の設立者がいるため分類不可能なものも少数含まれる。分類は簡易的なものではあるが、一見していくつかの傾向が明らかとなる。まず領主層、聖職者ともに設立数は相対的に少ないものの、一五〇〇年から一六六〇年を通じて一定の貢献をしている。加えて、聖職者による学校設立は、一五五〇年以前までで二七と合計の設立数の半数近くに上ることが特徴である。司(主)教によるものが多数を占めるが、修道院長など宗教改革前特有の設立者も散見される<sup>(26)</sup>。

次に明らかなのは、先に分析した一六世紀中葉の学校設立のブームを創出したのが王権であるということである。設立者の素性を明らかにするのが容易である点を割り引いても、一五四一年からの三〇年間で四四校、実に同時期の設立の四割以上を占めている。うち九校は再設立で、そのほか管見の限り少なくとも一五校は教会の没収財産を転

用、充当したものである。治世別の設立数は、テューダ朝の諸王がヘンリ八世が五、エドワード六世が一八、メアリが七、エリザベスが二三で、研究史上議論の的となったエドワード六世だけでなく、その後のメアリやエリザベスも少なからず関与したことが読み取れる。ただ表からも明らかのように、王権による学校設立は一六世紀中葉に集中している。他方、一七世紀のジェイムズやチャールズによる設立はそれぞれ三、一を数えるのみであった。

王権による設立が急激に萎む一方、代わって学校設立を牽引したのは都市民である。一六世紀後半以降都市民による設立数は増加し、一七世紀に迎える第二の学校設立のピークである一六一一年からの一〇年間では一二校と、同時期の設立数の四割以上を占めている。一六六〇年以前の設立数の合計も実に八〇を数え、王権による設立を凌ぎ、不明分を考慮に入れても少なくとも学校設立全体の二割以上に貢献していた。

このように一六世紀中葉の爆発的なグラマ・スクール設立には王権が、一六世紀後半から一七世紀前半にかけての持続的な学校増加には都市民が主として貢献していることが明らかになった。では両者がどのような思惑を持って学校設立を行ったのか、次章で論じたい。



## 二、学校設立の思惑

本稿の分析時期においてグラマ・スクール設立を主導した二つのエージェントのうち、ここでは二つの理由から主として都市民の意図を中心に論じることにした。第一の理由は、上の分析で明らかになったように、王権は多分に教会没収財産を頼みに学校設立を行っていたからである。第二に、都市に設立された場合、当該都市民の運動を王権が受け入れ認可した例が見られるからである。しかしながら王権の教育への関心が皆無だったわけではない。この点をまず簡潔に論じたい。

### 一 聖職者養成

王権による学校設立のピークとなったミッド・テューダ期に共通する課題として、聖職者の養成が挙げられる。まずエドワード六世治世においては説教を通じ教区民のプロテスタント教化が目指されたが、実際の教化を担うべき教区聖職者の多くが自ら説教を行う知的能力に欠けているという状況であった。<sup>(27)</sup>一五四七年の国王宗教指令ではグラマ・スクールのない大聖堂に対し教師と助教を住居付きで雇用するよう命じている。<sup>(28)</sup>

メアリ治世においてもカトリック教会の再建という難題

に取り組むために、能力あるカトリックの聖職者が必要とされた。一五五六年に教皇使節レジナルド・プールが示した教令では、聖職者が不足している現状を踏まえ、その養成のため各大聖堂にグラマ・スクール兼神学校を設立することが提案されている。聖職者を目指す少年はまずグラマ・スクールでラテン語を習得し、その後大聖堂で教義や戒律について学んだ。聖職者を目指さない者もグラマ・スクールで学ぶことができ、そのことで教会の流儀に習った生き方や良い振る舞いを身に付けることが期待された。

エリザベス治世当初も聖職者の欠乏は深刻であったが、この時期に良質な聖職者を求めて叙階者の審査が厳格化された。審査において大卒が優遇されたことから明らかなように、聖職者にふさわしい人材として大学卒業者が求められていたのである。<sup>(29)</sup>ミッド・テューダ期の王権によるグラマ・スクールの設立は、それが主体的なものにせよ追認だったにせよ、大卒の人材で聖職者の質を向上させたいという意図の表れと考えることができるのではないだろうか。もっともこの時期、大学に進んだ人間のほとんどは聖職者になるのを敬遠しており、グラマ・スクールそして大学を経た人材の割合は増加傾向ではあったものの、大卒者が大半の地域で多数派になるのには一七世紀を待たねばならなかった。<sup>(30)</sup>

## 二 背景としてのチャリテイ

都市民がどのような意図を持つて学校設立をしたのか、ここでは学校設立を含んだチャリテイ全般の文脈を考えることで、学校設立の意図を析出する一助としたい。同時代の都市民がなぜチャリティを行ったのかについてはいくつかの要因が考えられる。第一に、貧困問題への懸念がチャリティへの出資を促したことである。例えば大量の流入民によって人口の爆発的な増加が起こったロンドンでは、仕事にあぶれた者が浮浪者として通りを徘徊し、人々の目に貧困問題の存在を印象付けることとなった<sup>(35)</sup>。また宗教改革とそれに伴う宗教施設すなわち修道院、フラタニティ、チャントリの解散はそれまで貧者の救済を行っていた枠組みの解体を意味した。生まれた貧民救済の空隙を他の手段で埋める必要に迫られたのである。これら構造的な問題に加え飢饉、疫病、不景気、戦争などの不定期の事象がしばしば問題を深刻化させ、持てる者に持たざる者への救済の責任があることを思い出させた。一六世紀前半に人文主義者フアン・ルイス・ビベスが、貧民の子弟に適切な教育を与えることは起こりうる社会に対する脅威を取り除くのに有効であると説いた際、彼の念頭にあったのはこうした都市の貧困問題の存在であった<sup>(36)</sup>。

第二に、ロンドン市民の遺言書の研究は、遺贈の背景に

プロテスタント的な志向があることを指摘している。仕立商の組合員で一五五三―四年にロンドン市長も務めたカトリック教徒のトマス・ホワイ特がオクスフォードのセント・ジョーンズ・カレッジの創設を始め莫大なチャリティを行ったことは忘れるべきではないが、一方で多くのロンドン市民が、プロテスタントが現世を軽視し貧者を見捨てているというカトリック側の攻撃に反論し、自分たちの信仰の正当性を示すべくチャリティを推進したことも確かである。そうしたチャリティを通じたキャンペーンあるいは国教会の現状に批判的な「信仰深い」改革者による教化の一端として説教が遺贈され、救貧院や学校が設立された。例えば小間物商カンパニの組合員であるウィリアム・ジョーンズが一六一五年、未だカトリックの影響が強かった故郷のモンマスに創設した救貧院、グラマ・スクール、説教師職の複合チャリティでは、実に総額九〇〇〇ポンド相当の信託が行われ、学校の建築に推定一〇〇〇ポンドが費やされた<sup>(37)</sup>。

第三に、「信仰深い」改革者がいくら否定していたとはいえ、カトリック的な積善による死後救済の観念は俗人の間で完全に消滅していなかったと思われる。すなわち天国への切符を得るためにチャリティを行う者もいたであろう<sup>(38)</sup>。

第四に、名を後世に残したい、顕彰の対象となるような集団の仲間入りを果たしたいという贈与者の功名心が挙げられる。中世来の故人追悼の場であったチャントリやフラタニティが解散を余儀なくされる一方、個人や集団の記憶の定着を意図したチャリティは宗教改革を生き延び、引き続き行われた<sup>⑧</sup>。

第五に、チャリティは社会的な紐帯を強めると同時に既存の経済的社会的ヒエラルキを正当化する手段であったと考えられる。チャリティはパトロネジを円滑に運用する通貨の役割を果たし、しばしば与え手と受け手の間に親密な関係を作り出し強化した。一方で、教区教会を介したチャリティの分与の際に受け手に儀式化した服従の姿勢が強化されたように、チャリティには既存の社会構造を強化する効果もある。この場合は教区エリートによって平教区民への支配を正当化するための手段としてチャリティが用いられた<sup>⑨</sup>と言える。さらにトマス・ホワイトを始めとするロンドン商人のチャリティと死後の顕彰の背景に、金儲けや富を正当化する動機を指摘する研究もある<sup>⑩</sup>。このように政治的、社会的関係ばかりでなく、経済的な格差を正当化するためにもチャリティは用いられた。

以上に挙げた様々な動機が、時に複合しつつ都市に住む人々をチャリティへと駆り立てることになり、一部の資源

は学校設立に振り向けられたと考えられる。これを踏まえ、次章では具体的な事例を考察していきたい。

### 三、アリス・オーウエンの贈与と学校設立

本章では第一章で明らかにした都市民によるグラマ・スクール設立のピーク期、一六一一―一三〇年に設立された学校の中からロンドン市民の寡婦アリス・オーウエンによる一六一二年頃の設立事例を検討する。アリスのチャリティの実態と学校設立の思惑、位置付けを分析し、それによって同時代の都市民による学校設立の特徴を析出していきたい。

#### 一 アリス・オーウエンの学校設立

アリスは一五四七年にロンドン近郊の町イズリントンの地主の娘として生まれ、一五七〇年にロンドンの醸造屋カンプニの組合員ヘンリ・ロビンソンと結婚し六人の息子と五人の娘をもうけた。一五八五年に夫に先立たれたアリスは市参事会員ウィリアム・エルキンと再婚し一人の娘をもうけるが、一五九三年に再び夫と死別する。その後再婚した三番目の夫、人民間訴訟裁判所の裁判官トマス・オーウエンとも一五九八年に死別した。三人の夫からの遺産により

【表4】 アリス・オーウェンAlice Owenの贈与

	対象	備考	品・金額(£ s. d.)
生前贈与	オクスフォード大学		100.0.0
	クライスツ・ホスピタル		60.0.0
	Islington教区の寡婦10人(救貧院)	土地取得・建設費	600.0.0 推定
	醸造屋カンパニ	信託	540.0.0
	Islington, Clerkenwell両教区の貧民の子弟30人(学校)	建設費	150.0.0 推定
	息子 Henry Robinson	別証書で	2400.0.0
	息子 Henry Robinsonとその妻	同居期間に応じて	300.0.0 (x 年数)
	息子 Henry Robinson	上記以外の遺産の 権利を放棄すれば	200.0.0
	娘 Margaret Brett		1000.0.0
	娘 Margaret Brett		ダイヤモンド
	娘 Ursula Owen		1000.0.0
	娘 Ursula Owen		腕輪
	娘 Alice Washbourne		1000.0.0
	娘 Alice Washbourne		縁飾り
	娘 Alice Washbourne		最上の衣装
	娘 Anne Rich		600.0.0
	娘 Anne Rich		Margaretが選ばなかった 宝石
	婿 Robert Rich ノーサンプトンシヤCransleyの家屋敷	譲渡代金未払分	2000.0.0 支払
遺贈	孫 Alice Brett		50.0.0
	孫 Alice Brett		リネン
	孫 Ursula Brett		50.0.0
	孫 Alice Owen		リネン
	孫 William Washbourne		50.0.0
	孫 Mary Washbourne		リネン
	孫 Alice Rich		800.0.0
	孫 Alice Rich		リネン
	孫 Lettice Rich		50.0.0
	孫 (今後アリスが存命中に生まれた場合)		20.0.0 each
	姉(妹) Ludith Wilkes		10.0.0
	甥姪 Thomas Parnell, Joane and Alice		10.0.0 each
	従兄弟 Henry & Jasper Draper		10.0.0 each
	名づけ子 Anne Beddingfield		10.0.0
	使用人 Anne Powell		10.0.0
	寝室の使用人 Mary		6.13.4
	寝室の使用人 Mary	Aliceが選ばなかった	ガウン、スカート
	古参の使用人 Nicholas Chamberlaine		40.0.0
	その他の使用人		2.0.0 each
	台所使用人		残りの古い衣装、ベディコート
	Doctor Brett		5.0.0
	Doctor Brett	葬儀参加時	喪服
	60人の貧しい女性(20人はIslington教区から)		ガウン60着
	Thomas Layton		6.6.8
	ロンドン鉄商 Richard Wright	貸金	100.0.0 免除
	ロンドンの監獄(Newgate, Ludgate, Poultry, Wood Street)の貧しい囚人		8.0.0
	St Andrew Hubbard教区牧師 John Rendall		5.0.0
	Bassishaw教区牧師、教区委員	貧民の燃料用積立	20.0.0
	10人の説教師(遺言執行人、監督者による選定)		20.0.0
	アリスの設立した学校教師 William Leske		5.0.0
	アリスの設立した学校	学校維持のための年額20ポンド相当の土地購入費	
	アリスの設立した学校教師 Leskeとその後継者	土地購入までの間	5.0.0 四半期ごと
	醸造屋カンパニの組合長、監事	食事代として	20.0.0
	醸造屋カンパニの組合長、監事	鉢、水差し、テーブルクロス、タオル、ナブキン24枚	
	醸造屋カンパニのヨーマンリ監事	食事代として	10.0.0
	婿 John Brett & Robert Rich	遺言執行人に指名	
	遺言監督者のロンドン市民 Mr Barnes, Thomas Elkin		10.0.0 each

(注14の文献、T. K. Cromwell, *Walks through Islington* (London, 1835), p. 274; Jordan, *The charities*, pp. 150, 235をもとに作成)

手元に残された潤沢な富を、アリスは【表四】にまとめたように様々なチャリティに振り向けていく。<sup>(43)</sup>

まずオクスフォード大学に一〇〇ポンド、一五九八年にはロンドン市当局運営の孤児院、グラマ・スクール、救貧組織の複合体であるクライスツ・ホスピタルに六〇ポンドを生前贈与した。続いて一六〇八年に土地取得のための特許状を獲得し、翌年イズリントンとクラークンウェル両教区にまたがる一エーカーの土地を購入し、イズリントンの寡婦一〇人を収容するための救貧院を建てた。この過程で推定総額六〇〇ポンドを費やしている。救貧院の永続的な維持のため最初の夫が所属していた醸造屋カンパニに計五四〇ポンドを信託した。一六一〇年アリスは新たな特許状を獲得し、推定一五〇ポンドを費やして、救貧院の隣に礼拝堂と学校、チャブレン兼教師の住居を建てることを決める。設立した学校を醸造屋カンパニに信託し、アリスは一六一三年に世を去った。<sup>(44)</sup>

同年に検認されたアリスの遺言書で指定された贈与には身内に対するものとそれ以外のものに大別できる。身内向けの贈与は存命の息子、娘、孫、親戚への現金の譲渡に加え、収納箱に入った衣類やアクセサリの形見分けが含まれる。使用人も贈与の対象となり、特に身の回りを世話していたであろうメイド、台所の女中へのガウンやペティコ

トの形見分けは、前述した親密な関係でのインフォーマルなチャリティのあり方が看取できよう。<sup>(45)</sup>

身内以外の個人へは例えば、六〇人うち二〇人はイズリントンの貧しい女性への、恐らく葬列参加時のガウンの支給<sup>(46)</sup>、アリスが任命したイズリントンの学校教師ウィリアム・レスクへの五ポンドの贈与、ロンドン市内の四つの監獄・債務者監獄に収監された貧しい囚人への計八ポンドの贈与などが指示された。<sup>(47)</sup> そのほか、遺言執行人、監督者が必要性を認めた一〇人の「信仰深い」学識ある説教師に合計二〇ポンドを支給するよう命じている。<sup>(48)</sup>

組織向けにはまず教区に対するものが挙げられる。アリスが居住し葬儀を希望したバシショウの教区教会の聖職者と教区委員に対し、教区内の貧民の燃料支給の積立金として二〇ポンドを遺贈した。<sup>(49)</sup> 救貧院と学校を信託した醸造屋カンパニに対しては、部分メッキを施された鉢と水差し、ダマスク織のテーブルクロスとそれに合わせたタオル、二四枚のナプキンを寄贈した。さらに食事代として組合長と監事に対し二〇ポンド、ヨーマンリの監事に対し一〇ポンドを贈った。<sup>(50)</sup>

学校については娘婿である遺言執行人に対し、教師の給与に地代収入を充当するための土地の購入費用を遺産から確保しておくこと、しかるべき土地が見つかるまで年額

二〇ポンドの教師の給与を支払うことを指示した<sup>50</sup>。死の直前に残した学校の規約では醸造屋カンパニに対し、イブリントン教区から二四人、クラークンウェル教区から六人の計三〇人の貧民の少年を選抜し、「徒弟修業にふさわしく、あるいは生計を得るためのほかの真つ当な道を進めるよう」彼らの教育を行わせることを命じた。ここからは上述したビベスの考え、つまり教育を施すことで生計の道を得させ社会問題となる貧困の再生産を予防するという意図が看取できる。

以上の分析から、アリスのグラマ・スクール設立の意図について次のことが言えよう。学校設立はアリスの広範なチャリティの一環として行われた。これは先に設立された救貧院の敷地に学校が建設されたことにも端的に表れている。アリスの身内以外向けの贈与には貧民、孤児、寡婦、囚人など貧しい者に対する救済を目的としたものが多くを占めていた。学校規約の文言から明らかなように、学校の設立も貧困への対処を狙ったものと考えられるだろう。

同時に、貧困への懸念があっても学校教育への期待がなければ学校設立という手段を選ばなかった可能性もある。実際、身内以外に向けられた贈与の中では、学校や救貧院の設立が他を圧して高額である。一時金の支給と異なり学校は永続的な維持が期待され、その維持を地代によって賄

うべく土地の購入が不可欠であった。土地の取得に際しては、上で論じたように購入資金だけでなく国王からの特許状獲得の労を取る必要があった。加えて建物の建設だけで一五〇ポンドかかってしまうのである。アリスの学校教育に対する期待は、自らの学校設立に先んじて大学やクライスト・ホスピタルへ贈与を行っていることから読み取れるが、教区教会など他の贈与先の選択がある中で、少なからぬ資源を取ってグラマ・スクール設立に投入したことは、アリスがその役割を重視していたことを雄弁に物語っている。

ところでアリスの学校は、前述の通りイブリントンやクラークンウェルの子供のために設立された。これは彼女の所属する教区、都市共同体の成員以外の者を受益者に想定していたということである。先に言及したジョーンズのモンマス・スクール設立においても、期待された受益者は無論ロンドンの子供ではなく地元の正しい信仰を知らないと看做された子供であった。それではどの程度都市民はこうした自らの共同体外の人間のための学校設立を行ったのであろうか。

次節では、アリスの学校設立の事例分析から明らかにしたこれら二つの特徴、多額の投資、所属共同体外の受益者という二点について、同時代の都市民の学校設立にど



の程度同様の傾向が見られるのか検討したい。

## 二 都市民による学校設立の特徴

前節で明らかにしたアリスの学校設立への多額の資金投入は、同時代の都市民の行動をどの程度代表しているのか。ロンドンの贈与者について分析したジョーダンの集計によれば一四八〇年から一六六〇年までに行われたチャリティの総額の一四パーセント近くをグラマ・スクール設立関連の投資が占めていた。ジョーダンの分類では、救貧院以外の手段の貧民への施しが二三パーセントを占めるのに次ぐ規模であった<sup>②</sup>。教育関連のチャリティにはほかにも大学への寄付、奨学金があり、また他の分野では教会への遺贈、社会的インフラの整備など様々な使途がある中で、少なからぬ割合の資源がグラマ・スクール設立に投入されたことは、学校が設立できる程度に富裕な当該期のロンドンの都市エリートの間で、学校の設立が重視されていたことを示していると言える。

次に、どの程度都市民は自らの所属共同体外での学校設立を行ったのであろうか。【表五】は、設立者の素性が判明しているグラマ・スクールのうち都市民により設立されたものが設立者と同じ都市にあるか、異なる都市にあるかで大別し、それぞれの校数の動向を一〇年ごとに示したも

【表5】 設立者の居住地と学校設立の場所 1501-1660

年	設立数*	主(地元	外	不明)	領主(内	外	不明)	聖職(内	外	不明)	市民(内	外	不明)	他
Pre-1500	19	0	1	0	0	0	1	6	5	1	2	2	0	1
1501-10	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	0	1
1511-20	5	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	1	0	0
1521-30	11	0	0	0	0	0	1	4	3	0	0	2	0	1
1531-40	6	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	1	0	0
1541-50	20	0	11	0	1	0	1	3	1	0	0	2	0	1
1551-60	41	1	22	0	1	0	1	1	1	2	5	5	0	2
1561-70	26	0	11	0	2	0	2	1	2	0	2	4	0	2
1571-80	14	0	4	0	2	0	2	0	1	0	1	3	0	1
1581-90	17	0	3	0	1	1	0	4	3	1	0	4	0	0
1591-00	16	0	2	0	2	0	1	0	2	0	0	9	0	0
1601-10	7	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	1
1611-20	22	0	1	0	5	0	0	1	2	0	0	12	0	1
1621-30	13	0	0	0	0	1	4	3	2	1	0	2	0	0
1631-40	7	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	2	0	1
1641-50	6	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2	0	1
1651-60	10	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	6	0	0
計	247	1	58	0	17	3	16	30	24	5	16	64	0	13

\* 設立数は設立者が判明したもののみ

(注10、11、12、13に挙げた文献より作成)



# イングランドにおけるグラマ・スクール設立の動向(菅原)

のである。もともと、ロンドンの仕立商カンパニによってロンドン市内に設立され「あらゆる国の子供を分け隔てなく」教える<sup>(33)</sup>と規約に定められたマーチャント・テイラーズ・スクールなどの例もある通り、必ずしもこの手法で設立者が属する共同体外の利益に資する学校を全て検出できるわけではないが、一定の傾向は示し得るであろう。比較のため王権はウエストミンスター、聖職者は管轄地域、領主層は所領に所属すると仮定し、同一の管轄あるいは州に設立例があるかどうか判明する限りで同様の分析を行った。

表からは以下の特徴が明らかになるだろう。まず聖職者の場合自らの管轄地域外に学校を設立する例も一定数あるものの、全体としては域内に設立する例が多い。領主層は、所領が不明な件数が多いが、確認できるものに関してはほぼ自らの領内に学校を設置している<sup>(34)</sup>。対照的なのは王権と都市民によるグラマ・スクール設立の動向である。前者については予想できる分析結果ではあるが、一五六〇年設立のウエストミンスター・スクールを除いて、王権によりグラマ・スクールはイングランド、ウェールズ各地に創設された。同様に都市民は、自都市内への設立数の実に四倍の数を他地域に設立しているのである。ロンドンと地方都市の市民によるものの内訳を示した【表六】を参照すれば、その特質がより明確になる。すなわち地方都市民は自都市内

に学校を設立することが多く、その活動は一六世紀中葉まではさほどロンドンに劣ることなく展開したが、その後停滞を迎えた。ロンドン市民による学校の設立は、王権や地方都市民によるものが下火になる一五七〇年代以降もますます増加し、そのほとんどがロンドン市域外に設立されたものだった。この点に関し、一五二八年から一六三八年までのロンドン市民の遺言書の分析は、彼らの遺贈の対象が隣近所の者に留まらず、一六世紀後半以降ますますロンドン以外の貧者に広がっていったことを指摘している<sup>(35)</sup>。そうした潮流の中、潤沢な資産を持つロンドンのエリート層が他地域に資する手段として学校設立を選択した結果、地方でのグラマ・スクール普及が進んだのである。

【表6】 ロンドン市民と地方都市民の学校設立場所

年	ロンドン市民(内 外)		地方都市民(内 外)	
Pre-1500	0	2	2	0
1501-10	0	4	1	0
1511-20	0	1	0	0
1521-30	0	1	0	1
1531-40	1	1	2	0
1541-50	0	2	0	0
1551-60	2	4	3	1
1561-70	0	3	2	1
1571-80	0	3	1	0
1581-90	0	4	0	0
1591-00	0	9	0	0
1601-10	0	3	1	0
1611-20	0	11	0	1
1621-30	0	2	0	0
1631-40	0	2	0	0
1641-50	0	2	0	0
1651-60	0	6	1	0
計	3	60	13	4

(注10、11、12、13に挙げた文献より作成)

## おわりに

本稿の第一章では一五〇一年から一六六〇年までのイングラント、ウェールズにおけるグラマ・スクール設立について時系列的、空間的な把握を試みた。その結果明らかになったことは、まず宗教改革に伴うとりなしの施設の解散、とりわけ一五四八年のチャントリ解散法は少なくない数の学校の閉鎖を招き教育の供給にダメージをもたらし、しかし同時期そしてその後の二〇年間の再設立も含めた学校設立のブームによって影響は短期的なものに留まったと考えられる。それまで寄進を集めていた施設が宗教改革で解散された結果、チャリテイの代替の受け皿の一つとして学校設立が促進されたことが時系列的に確認できたと言える。

また一五世紀から相当数の学校が存在する一方、一六世紀後半以降の学校数の拡充はそれ以前とは量的に異なった水準で推移し、一六一一年からの一〇年間に再びピークを迎えた。地理的にはそれまで一定数の学校を有した東部での設立が一六世紀半ばを境に鈍化し、他の地域ではそれぞれタイミングは異なるものの活発な設立が行われ、一六世紀後半以降の学校設立は結果としてイングラント全域に、より控えめな程度でウェールズにも、学校を行き渡らせる

ような質的変化も伴っていたと考えられる。さらに、そうした一六世紀後半以降の学校の量的にも質的にも異なる拡大は、世紀中葉に限定された王権による爆発的設立を除けば、都市民に多くを負っていることが明らかとなった。

第二章では、学校数の拡充に寄与した主要なエージェンツである王権と都市民について、それぞれの学校設立への思惑を論じた。学校設立を盛んに行ったミッド・テューダー期王権の共通課題は聖職者の養成であった。聖職者にふさわしい人材として大卒者が求められたことを考えると、王権によるグラマ・スクールの設立は将来の良質の聖職者をグラマ・スクール、大学経由で育成する狙いがあったと言えるだろう。都市民による学校設立を含んだチャリテイの動機については、貧困問題への懸念、プロテスタント的情熱、カトリック的積善、功名心、既存のヒエラルキの正当化などの意図があったと考えられる。

これを踏まえ第三章では、ロンドン市民の寡婦であるアリス・オーウエンのチャリテイと学校設立の具体的事例を分析した。その結果、以下のことが明らかになった。まずアリスの行ったチャリテイの志向として学校規約から、貧困問題への対処を狙って学校の設立を行ったことが読み取れる。同時に、アリスの贈与の中で学校設立が占める金額の高さを考慮すると、学校教育への期待から敢えて学校設

立を選択したと言える。またアリスの学校設立は多額だけでなく、自らが所属する共同体以外の子弟を受益者として想定するという特徴を持っていた。

このうち学校設立への投入資金の多さについては、ジョーダンのデータから同時代のロンドン市民に共通した特徴だということが確認できる。共同体外の受益者については、学校の場所と設立者の居住地の異同の分析により、一六世紀後半以降のロンドン市民による学校設立が圧倒的にロンドン以外に向けられたものだったことを明らかにした。これは同時期のロンドン市民のチャリテイ全般にも見られる特徴でもあった。

一六世紀後半から一七世紀前半にかけての、それ以前の時代とは異なるグラマ・スクールの拡大とは、ここまで論じてきたように学校を設立できる資産を持つ富裕なロンドン市民により創り出されたものであった。彼らは学校教育の役割を重視し、他地域へのチャリテイを行う際、学校設立を選択した。その結果、一六世紀後半からイングランド各地にグラマ・スクールが張り巡らされていくことになるのである。

ただロンドン市民による地方での学校設立が、現地の事情すなわち教育機会の少なさを考慮して行われたものだったかは疑わしい。それは先に分析したアリス・オーウエン

の学校も含め、設立者の出身地に学校が創設される例が多いことから示唆される<sup>(5)</sup>。言わば、学校を設立できるほどの成功をロンドンで収めた人物が輩出するという偶然によって設立地の多くは決定されたのである。同時に、当該期のロンドン市民の出身地が全国に拡散していたことを踏まえれば、そうした偶然の集積が結果としてグラマ・スクールの広範な地理的展開につながったことは決して不思議ではないと言えよう。

これがさらにどのような変化を生んだのか、すなわち全国的に普及し、それまでより多くの人間に利用機会を与えたであろうグラマ・スクールがどのように用いられていくのか。本稿では設立者の視角から学校設立を分析してきたが、この新たな課題、学校の利用の諸相については別稿を期したい。

## 注

- (1) Lawrence Stone, 'The Educational Revolution in England, 1560-1640', *Past & Present*, 28 (1964), pp. 41-80 [佐田玄治訳『エリートの攻防』(御茶の水書房、一九八五年)・一六八頁]
- (2) Caroline M. Barron, 'The expansion of education in fifteenth-century London', in John Blair and Brian Golding (eds.), *The cloister and the world: essays on medieval history in honour of Barbara Harvey* (Oxford, 1996), pp. 219-245; David Cressy, 'Educational Opportunity in Tudor and Stuart England', *History of Education Quarterly*, 16-3 (1976), p. 301; Helen M. Jewell, '"The bringing up of children in good learning and manners": a survey of secular educational provision in the north of England, c. 1350-1550', *Northern History*, 18 (1982), pp. 1-25; Rosemary O'Day, *Education and Society 1500-1800: The social foundations of education in early modern Britain* (London, 1982), pp. 41-42; Margaret Spufford, 'The Schooling of the Peasantry in Cambridgeshire, 1575-1700', *The Agricultural History Review*, 18 (1970), pp. 112-114.
- (3) Kenneth Charlton, *Education in Renaissance England* (London, 1965); Cressy, 'Educational Opportunity', p. 301; W. K. Jordan, *Philanthropy in England, 1480-1660* (London, 1959), pp. 279-297; O'Day, *Education*, p. 42; W. A. L. Vincent, *The Grammar Schools: Their Continuing Tradition 1660-1714* (London, 1969), pp. 5-16; Foster Watson, 'The state and education during the commonwealth', *English Historical*

イングランドにおけるグラマ・スクール設立の動向(菅原)

- Review*, 15(1900), pp. 58-59.
- (4) Jordan, *Philanthropy*, pp. 279-297, 373, 384-387.
- (45) W. G. Bittle and R. T. Lane, 'Inflation and philanthropy in England', *Economic History Review*, 2nd ser., 29-2 (1976), pp. 203-210; Bittle and Lane, 'A Re-Assessment Reiterated', *Economic History Review*, 2nd ser., 31-1 (1978), pp. 124-128; D. C. Coleman, 'Philanthropy Deflated: A Comment', *Economic History Review*, 2nd ser., 31-1 (1978), pp. 118-120; J. D. Gould, 'Bittle and Lane on Charity: An Uncharitable Comment', *Economic History Review*, 2nd ser., 31-1 (1978), pp. 121-123; J. F. Hadwin, 'Deflating Philanthropy', *Economic History Review*, 2nd ser., 31-1 (1978), pp. 105-117. 松山毅「イギリス・チューダー期におけるチャリテイに関する研究動向」『現代福祉研究』三号、二〇〇三年、一四七—一四九頁。
- (6) Jordan, *Philanthropy*, pp. 290-291. ショーダンの分析に立脚した邦語の研究として、権藤与志夫「大商人Ⅱジェントリ層とグラマ・スクール—一六、七世紀」『九州大学教育学部紀要』九号、一九六三年、二二—二六頁、松山、前掲論文(注5)、松山「慈善主体の世俗化に関する一考察—イギリス・チューダー期を中心に—」『現代福祉研究』五号、二〇〇五年、八一—一〇七頁。
- (7) Cressy, *Literacy and the Social Order. Reading and Writing in Tudor and Stuart England* (Cambridge, 1980), pp. 158-173. ストーンはクレッシに先立ってケンブリッジ・オクスフォード入学者の推定値を算出している。Stone, 'The Educational Revolution', pp. 47-51 『エリーヌの攻防』一五—二二頁]
- (8) Arthur F. Leach, *English Schools at the Reformation* (London, 1896); Leach, *The schools of medieval England* (London, 1915), pp. 277-332. 同様の議論として J. W. Adamson, 'Literacy in England during the Fifteenth and Sixteenth Centuries', in *The Illiterate Anglo-Saxon and other Essays on education, medieval and modern* (Cambridge, 1946), p. 50; A. Monroe Stowe, *English grammar schools in the reign of Queen Elizabeth* (New York, 1908), p. 7. リーチに關つて、齊藤新治『中世イングランドの基金立文法学校成立史』(垂紀書房、一九九七年)、九—一二頁、宮腰英一『十九世紀英國の基金立文法学校』(創文社、二〇〇〇年)、一四—一五頁。チャントリ解散法については、出羽秀明「一六世紀後半、リヴァリ・カンパニーの慈善団体への変容」『東海学園女子短期大学紀要』三五号、一九九九年、五—九頁、山本信太郎「イングランド宗教改革とチャントリの解散—ロヴェントリの事例から」『西洋史学』一九四号、一九九九年、七九—一〇〇頁に詳し。
- (9) Ian W. Archer, 'The Charity of Early Modern Londoners', *Transactions of the Royal Historical Society*, 12(2002), pp. 231-232; Barron, 'The expansion', pp. 219-225; Charlton, *Education*, pp. 89-94, 130; Jordan, *Philanthropy*, pp. 279-292; Joan Simon, *Education and society in Tudor England* (Cambridge, 1966), pp. vii, 165-196, 268.
- (10) *House of Commons Parliamentary Papers* (hereafter *HCPP*), XXVIII, pt. I (1867-8), appendix VI.
- (11) *Victoria County History* (hereafter *VCH*). 現時点で全ての州について教育または学校に関する記述が収められた巻が

刊行されているわけではないことに注意する必要がある。

- (12) 本稿でデータを引用したものだけを以下に挙げる。R. J. Evans, J. K. Waddell and Edmund Beever, *The history and register of Aldenham School* (Aylesbury, 1969); Sir William Foster, 'Nicholas Gibson and his free school at Ratcliff, London Topographical Record, 17 (1936), pp. 1-18; Robert Hope, *An account of William Lambe, founder of Sutton Valence School, citizen and Clothworker* (Sutton Valence, 1984); Charles Lawrence Scruton Linnell and Andrew Bruce Douglas, *Gresham's School: history and register, 1555-1954* (Ipswich, 1955); Hyam Mark Luft, *A history of Merchant Taylors' School, Crosby, 1620-1970* (Liverpool, 1970); Gerald Poynton Mander, *The history of the Wolverhampton Grammar School* (Wolverhampton, 1913); David Taylor and Ruth Taylor, *Mr Adams' Free Grammar School* (Chichester, 2002).
- (13) Margaret Bryant, *The London experience of secondary education* (London, 1986); Nicholas Carlisle, *A concise description of the endowed grammar schools in England and Wales*, 2 vols. (London, 1818); William Herbert, *The history of the twelve great livery companies of London, principally compiled from their grants and records*, 2 vols. (London, 1834-1837); Penelope Hunting, *The Leathersellers' Company: a history* (London, 1994); Jewell, *Education in early modern England* (Basingstoke, 1998); Jordan, *The charities of London* (London, 1960), pp. 206-250; Nicholas Orme, *Medieval Schools: from Roman Britain to Renaissance England* (New Haven, 2006), pp. 346-371; W. A. L. Vincent, *The state and school education, 1640-1660, in England and Wales: a survey based on printed sources* (London, 1950), pp. 120-135.
- (14) Guildhall Library (hereafter GL), MSS 5442/5; 5462A; 5480A; 5491/2; The National Archives (hereafter TNA), PROB 11/122, fos. 147v-149r.
- (15) 宣耀『前掲書(注50)』三三四頁。
- (16) Carlisle, *A concise*.
- (17) O'Day, *Education*, pp. 71-72. 齋藤『前掲書(注50)』八-九頁。
- (18) Richard S. Tompson, *Classics or charity? The dilemma of the 18th century grammar school* (Manchester, 1971). 齋藤『前掲書(注50)』一六頁。
- (19) John Brinsley, *Ludus literarius* (London, 1612), preface, pp. 6, 12-13.
- (20) Pascal Anglin, *The Third University: a survey of schools and schoolmasters in the Elizabethan Diocese of London* (Norwood, 1985), pp. 61-88; Cressy, 'A Drudgery of Schoolmasters: the Teaching Profession in Elizabethan and Stuart England', in Wilfred Prest (ed.), *The Professions in Early Modern England* (London, 1987), pp. 130-133. 齋藤『前掲書(注50)』一六頁。
- (21) Anglin, *The Third*, p. 6; O'Day, 'Church Records and the History of Education in Early Modern England 1558-1642: a problem of methodology', *History of Education*, 2-2 (1973), pp. 117-125.
- (22) Orme, *Medieval Schools*, pp. 299-300, 314-323.
- (23) 併合以前は、あち一時点にわたるセント・スクールの存在は散見される。Orme, *Medieval schools*, pp. 346-372.
- (24) 人口上位順に一五〇〇年のロンドンが推定五万人



イングランドにおけるグラマ・スクール設立の動向(菅原)

- 一五二四―五年のノリッジとブリストルがそれぞれ  
九〇〇〇人、八〇〇〇人であった。Steve Rappaport, *Worlds within worlds* (Cambridge, 1989), p. 61; Paul Slack, 'Great and good towns 1540-1700', in Peter Clark (ed.), *The Cambridge Urban History of Britain*, vol. 2 (Cambridge, 2000), p. 352.
- (25) 'ハートン・レーディングの修道院付属学校の例がある'。  
Orme, *Medieval schools*, pp. 361, 364.
- (26) メイトストーン・ラドローなどの例が挙げられる。Carlisle, *A concise*, vol. 1, p. 586. 山本信太郎『イングランド宗教改革の社会史―ミッド・テューダー期の教区教会』(立教大学出版会、二〇〇九年)、三九、四八頁。都市の学校設立、再設立の請願について、J. J. Scarsbrick, *The Reformation and the English People* (Oxford, 1984), pp. 115-121, 124-131 参照。
- (27) 山本、前掲書(注26)、八九頁。
- (28) W. H. Frere and W. P. M. Kennedy (eds), *Visitation Articles and Injunctions of the Period of the Reformation*, vol. 2 (London, 1910), pp. 138-139; Jewell, *Education*, p. 102.
- (29) Reginald Pole, *The Reform of England*, trans. by Henry Raikes (Chester, 1839), pp. 50-54 指昭博『イギリス宗教改革の光と影』(リネルヴァ書房、二〇一〇年)、一一一―一四、一八三頁。
- (30) 指、前掲書(注29)、二一五―二一七頁。
- (31) Cressy, 'A Drudgery', pp. 129-153; O'Day, *The Professions in Early Modern England* (London, 2000), pp. 66-67. 指明博『イングランド宗教改革期の教区聖職者』『史林』七一巻一号、一九八八年、一〇〇―一〇二、一一六―一二頁。指、前掲
- 書(注29)、二〇二―二〇四、二一四頁。
- (32) A. L. Beier, 'Social Problems in Elizabethan London', *Journal of Interdisciplinary History*, 9-2 (1978), pp. 207-208, 213-214; Paul Slack, *Poverty and Policy in Tudor and Stuart England* (London, 1988), pp. 67-69.
- (33) Archer, 'The Charity of Early', p. 231; Archer, *The history of the Haberdashers' Company* (Chichester, 1991), pp. 74-80; Archer, *The pursuit of stability: social relations in Elizabethan London* (Cambridge, 1991), pp. 167-168; Archer, 'Hospitals in Sixteenth- and Seventeenth-century England', in Martin Schetzl, Andrea Sommerlechner et al. (eds.), *Europäisches Spitalwesen. Institutionelle Fürsorge in Mittelalter und früher Neuzeit* (München, 2008), pp. 54-55; J. A. Sharpe, 'Economy and Society', in Patrick Collinson (ed.) *The Sixteenth Century 1485-1603* (Oxford, 2002), p. 37; Slack, *Poverty*, p. 13.
- (34) Archer, *The history of the Haberdashers*, pp. 74-80; Archer, *The pursuit*, pp. 9-10, 168, 198; Caroline M. Barron, *London in the Later Middle Ages: Government and People 1200-1500* (Oxford, 2004), p. 307; Jeremy Boulton, 'The Poor among the Rich: Paupers and the Parish in the West End, 1600-1724', in Paul Griffiths and Mark S. R. Jenner (eds.), *Londinopolis: essays in the cultural and social history of early modern London* (Manchester, 2000), pp. 197-225, pp. 202-203; Vanessa Harding, 'Early Modern London 1550-1700', *London Journal*, 20-2 (1995), p. 34; Sharpe, 'Economy', p. 37; Slack, *Poverty*, pp. 27-28, 39, 48-51; Robert Tittler, 'Sir Thomas White of London: Civic Philanthropy and the Making of the Merchant-



Herol in Townspeople and Nation: English Urban Experiences, 1500-1640 (Stanford, 2001), p. 111.

- (52) *Oxford Dictionary of National Biography* (hereafter *ODNB*) under Juan Luis Vives, Simon, *Education*, pp. 104-105. 原題『中世フランスルの都市や社会』(中央大学出版部、二〇〇一年)、二二三―二二九頁。ビスの考えに影響を受けたイングラランドのグラマ・スクール設立例の研究。アトキンソン、Carole Rawcliffe, 'The Eighth Comfortable Work: Education and the Medieval English Hospital', in Caroline M. Barron and Jenny Stratford (eds.), *The church and learning in later medieval society: essays in honour of R.B. Dobson: proceedings of the 1999 Harlaxton Symposium* (Donington, 2002), pp. 371-372.
- (53) *ODNB* under Sir Thomas White (1495?-1567) ; Archer, *The history of the Haberdashers*, pp. 71-88; Tittler, 'Sir Thomas', pp. 100-120; Joseph P. Ward, 'Godliness, Commemoration, and Community: The Management of Provincial Schools by London Trade Guilds' in M. C. McClendon, J. P. Ward and M. Macdonald (eds.), *Protestant Identities: Religion, Society and Self-Fashioning in Post-Reformation England* (Stanford, 1999), pp. 143-144.
- (54) Archer, *The history of the Haberdashers*, pp. 74-80; Archer, 'Hospitals', pp. 54-55; Susan Brigden, 'Youth and the English Reformation', *Past and Present*, 95 (1982), pp. 59-60; Jordan, *The charities*, pp. 131-132, 153-154, 236-237, 286, 312-314; Newton E. Key and J. P. Ward, 'Metropolitan Puritans and the Varieties of Godly Reform in Interregnum Monmouth',

*Welsh History Review*, 22-4 (2005), pp. 646-653; John Morgan, *Godly learning: Puritan attitudes towards reason, learning and education* (Cambridge, 1986), pp. 36-38. 宮川剛『近世ロンドンに於ける教養』『史料』八四巻一頁、二〇〇一年、六七―七一頁。宮川「近世イギリスに於ける教養の諸相」『クニキリ』三二巻、二〇〇二年、三五―三六頁。

- (55) Archer, 'The Charity of Early', pp. 228-229.
- (56) Archer, 'The Arts and Acts of Memorialization in Early Modern London', in J. F. Merritt (ed.), *Imagining Early Modern London: Perceptions and portrayals of the City from Slow to Strype, 1598-1720* (Cambridge, 2001), pp. 89-91, 102-104, 110-113; Archer, *The history of the Haberdashers*, pp. 74-80; Tittler, 'Civic Portraiture and Political Culture in English Provincial Towns, ca. 1560-1640', *Journal of British Studies*, 37 (1998), pp. 306-329; Tittler, 'Reformation, civic culture and collective memory in English provincial towns', *Urban History*, 24-3 (1997), pp. 283-300. 田中「近世ロンドン」、九二―九四頁。
- (57) Archer, 'The Arts', pp. 112-113; Archer, 'The Charity of Early', pp. 234-235; Michael Berlin, 'Reordering rituals: ceremony and the parish, 1520-1640', in Griffiths and Jenner, *Londinopolis*, pp. 59-60.
- (58) Tittler, 'Sir Thomas', pp. 100-102, 110-111, 117-120.
- (59) *ODNB* under Alice Owen.
- (60) GL, MS 5462A, fos. 24v-25v; TNA, PROB 11/122, fos. 147v-148v; *HCPP*, X-A (1819), p. 190; *HCPP*, XXVIII-XVII (1867-8), pp. 10-11; *ODNB* under Alice Owen; *VCH*

イングランドにおけるグラマ・スクール設立の動向(菅原)

- Middlesex*, vol. 1, p. 310; Reginald Arthur Dare, *A history of Owen's School, 1613-1976* (London, 1980) pp. 18-19; Jordan, *The charities*, pp. 150, 235; William J. Pinks, *The History of Clerkenwell* (London, 1881), pp. 473-476; マーベンス・ホズゴナルに關しては Archer, *The pursuit*, pp. 158-159; Carol Kazmierczak Manzione, *Christ's Hospital of London, 1552-1598: a passing deed of pity* (Selinsgrove, 1995); William Trollope, *A history of the royal foundation of Christ's Hospital* (London, 1834), p. lxxiii; 出羽「一六世紀ロンドンにおける教員組織」『東海学園女子短期大学紀要』三六号「二〇〇〇年、七一九頁。
- (44) GL, MS 5462A, fos. 24v-26v; TNA, PROB 11/122, fos. 147v-149r. インフォーマルなチャリティの諸相に關しては Ilana Krausman Ben-Amos, *The culture of giving: informal support and gift-exchange in early modern England* (Cambridge, 2008).
- (45) GL, MS 5462A, fo. 24v; TNA, PROB 11/122, fo. 147v; Ben-Amos, *The culture*, pp. 165-166.
- (46) GL, MS 5462A, fo. 25v; TNA, PROB 11/122, fo. 148v.
- (47) GL, MS 5462A, fo. 25v; TNA, PROB 11/122, fos. 148r-148v. 学校も含めたアリスのその他の贈与に關しては改革主義プロテスタント的な志向を窺わせるものは検出できなかった。
- (48) GL, MS 5462A, fos. 24v, 25v-26r, 27r; TNA, PROB 11/122, fos. 147v-148r.
- (49) GL, MS 5462A, fo. 26r; TNA, PROB 11/122, fo. 148v.
- (50) GL, MS 5462A, fo. 26r; TNA, PROB 11/122, fo. 148v;
- ODNB under Alice Owen.
- (15) GL, MS 5480A.
- (22) Jordan, *The charities*, pp. 86-87, 206-207.
- (35) Harry Bristow Wilson, *The history of Merchant-Taylors' School, from its foundation to the present*, vol. 1 (London, 1812-14), pp. 6-10, 16.
- (54) ジェントリが自らの住むロンドン・シティにチャリティを行う傾向は、松山も指摘している。松山「慈善主体」八九一九〇頁。
- (55) Archer, *The Charity of Early*, pp. 229-230, 236-237.
- (56) 表六に挙げたロンドン市民による市外で設立された六〇校のうち少なくとも半分以上の三四校が設立者の出身地での設立である。Carlisle, *A concise*; Herbert, *The history of the twelve great livery companies*; Jordan, *The charities*, pp. 206-250. Mordechai Feingold, *Jordan Revisited: Patterns of Charitable Giving in Sixteenth and Seventeenth Century England*, *History of Education*, 8-4 (1979), pp. 266-267 を参照。アングリンはエセックスを例に「基金立グラマ・スクールが必ずしも州内各地に偏りなく設立されたわけではないことを指摘している」。Anglin, *The Third*, pp. 64-65.
- (57) Rappaport, *Worlds*, pp. 76-86; John Wareing, 'Changes in the geographical distribution of the recruiting of apprentices to the London companies, 1486-1750', *Journal of Historical Geography*, 6 (1980), pp. 241-249. 中野忠「王政復古期のロンドン市民―市民登録簿一六六八／六九年をてがかりに―」イギリス都市・農村共同体研究会、東北大学経済史・経営史研究会編『イギリス都市史研究』(日本経済評

論社、二〇〇四年）所収、五二―五五頁。

（国際基督教大学アジア文化研究所準研究員）

史苑（第七二卷第一号）

## Foundation of Grammar Schools in England and Wales, and Its Agents 1501-1660

SUGAHARA, Miu

イングランドにおける  
グラマ・スクール設立の  
動向（菅原）

It is known that there was a remarkable augmentation of educational facilities in the late sixteenth and early seventeenth century England. Two notable attempts to estimate this development in quantitative terms have been made. While W. K. Jordan's calculation of the value of charities was later criticised for ignoring the inflation, David Cressy's reckoning could have overestimated the degree of development, ignoring the effect of Dissolution. In addition, his study lacked the perspective of by whom and by what motives schools were founded, which Jordan had mattered.

Based on the reflection from the historiography, first, this paper re-examines the trend of the grammar school foundation and its cumulative number between 1501 and 1660. Its geographical development and the social status of the founders are also analysed. These observations show that the short-term stagnation caused by Dissolution was soon recovered by the boom of the foundation during the two decades after 1551, mainly led by the crown. While the royal efforts were active only during the mid-Tudor period, townspeople contributed the expansion of schools in number as well as geographical terms from the late sixteenth century onwards.

Motives behind the active foundation varied among the benefactors. Citizens, almost exclusively those of London since the late sixteenth century, founded grammar schools as part of their charitable activities driven by several intertwined motivations. The study of the charity of Alice Owen, widow of the London citizen, proves that her school foundation was part but the major one in value of her donation out of concern about the contemporary problem of poverty. In addition, the school foundation qualitatively differed from her other charities in that the supposed beneficiary was not those of the community she belonged to. In fact, the foundation by other Londoners likewise heavily targeted boys outside London. Such the Londoners' activities resulted in the improvement of educational provision in wider areas of England and, to a lesser extent, Wales from the mid-Tudor period to the Restoration with which more people became accessible to the grammar school.